

とは、日本の現状に照して羨ましく思った。

4) 米国の国会図書館を訪ねるに及んで、その古地図展示場が完全な空気調節が行われているのは当然として、初代大統領のジョージ・ワシントンと三代大統領であり、有名な独立宣言の起草者であったトマス・ジェファソンの両人が、夫々自分で測量し製図した地図が展示されていた。つまり、これらの建国の功労者は今日の基準から言えば、カルトグラファーでもあったのである。

5) この大会への日本人の出席者の等しく感じたことは、昭和55年に開かれる国際地図学会議及び地理学会議に対する外国の期待と関心が大変高いということである。この点に行く前は遠距離に円高も追打ちがかかっているのに、大いに我々の心配していたところであるが、杞憂であるようである。我々はこの各国の期待に背かないように、会議を成功裡に導くように努めなければならないことを痛感した。

(1978.9.16)

東京の零細工業をめぐって

西岡陽子

大都市東京に零細工業が集積していることはよく知られている。零細工業とは従業者規模の小さな(4人ないし9人が上限として考えられることが多い)製造業事業所で業主と家族従業者が中心となっており、雇用者を有していてもその数は少い。東京において零細工業の数、割合は事業所において昭和40年以降一貫して増加しており、中、小規模事業所が同期間に絶対数を減少させているのと対照的である。業種別にみると、増加の著しいのは機械金属関係、出版印刷業、衣服、皮革、雑貨関係であり、これらはそれぞれ城南、都心、城東地域に集中している、ここでは城東地域の衣服、袋物、その他雑貨等を対象に昭和49年～53年に行った実態調査により以下のテーマに関し考察を加えたい。

- ① 零細工業の性格
- ② 零細工業の再生産
- ③ 零細工業集中地域の動向

① 零細工業の性格規定は、中小企業論、階級論、相対性過剰人口論などで行なわれているが、現実にてらすとそれぞれが一面的であるきらいがある。調査によって以下のことが判明した。第1に、近年の零細工業の著しい増加は、労働力不足による小規模事業所の下向移動からきたものによることが大きい。第2に、この労働力不足下で新しい経営規模拡大の形態が生まれている。それは雇用者のかわりに他の零細工業経営を下請として利用するものであり、この結果零細工業の中には自分のところでは実際の生産を行なわず卸売業者に近いものがでてきた。そして第3に、零細工業経営は次の3階層からなっているといえる。a、下請型—数は最も多い。下請として低い加工賃収入を得ており事実上の労働者に近い。b、小企業型—下請を多数利用することにより積極的に規模拡大をはかっており収入も生業以上のものである。c、生業型—自己の技術を生かし家族労働を中心に経営を行なう。

② 零細工業経営は層としては製造業事業所の中で一定の割合を保っているがその内実は多くの参入

の陰での多くの廃業消滅であるといわれており、業主の供給源は零細工業の雇用者であることも従来明らかになってきた。この雇用者はかつては地方出身、低学歴の若年労働力に他ならなかった。ところが、近年の高学歴化、地方の工業化からくる若年労働力不足により零細工業雇用者への参入が減少したことは当然この再生産機構にも将来変化がおこることが予想できる。現在のところはまだ従来のパターンが多いが、さらに後継ぎによる経営引きつぎも、経営状況のよい事業所においては多くみることができる。

③ 零細工業経営は市場から遮断されており単独では存在できずに、問屋、同業者に近接して立地し業種毎に集中地域をなしている。零細工業経営はこのように地域的なつながりを持ち、また経営基盤を安定させるための土地家屋を所有することが多いので、一般に定着性が強い。しかし一方でよりよい立地条件を求めての移転もかなりみることができる。またこの移転の動機が土地家屋の所有であることも多い。ただし移転の距離は大変短く、2 km～2.5 kmにはば納まっていることが特色である。そして都心近くでは移転の跡地に倉庫や問屋などの立地もみられ、新たに参入する零細工業の立地も外周部でより多くみられる。つまり零細工業の存立分野が存在しつづける以上零細工業は存在し続けその地域もまた外延化しながらも存在し続けるであろうといえる (1978.11.18)